

すべての子どもによりよい保育を！

全保連・活動推進ニュースNo.16

2014. 2. 26

全国保育団体連絡会／TEL:03-6265-3171／FAX:03-6265-3230／URL <http://www.hoiku-zenhoren.org>

新制度論議－給食費実費徴収を検討！

負担増、格差持ち込みは認められないーハガキ、FAX、メールで要請を至急!!!

新制度の公定価格・利用者負担について論議している子ども・子育て会議基準検討部会は、2月24日の第15回会合で、はじめて「給食費の取扱いについて」提案しました。

現在の国の制度では、保育所の給食費は運営費の中に含まれており、3歳以上の主食費以外の実費徴収はありません。幼稚園は給食の提供は任意であり、提供している場合は基本的に実費徴収がされています。

今回の提案は、公定価格に給食費（食材費）を含むか含まないか、が論点になっています。公定価格に含むということは、実費徴収はしないということですが、提案の一つに、保育を必要とする子どもも、必要としない子ども（幼稚園児）も、ともに実費徴収、という案が示されているのです。

給食費の実費徴収は、保護者の負担増につながるものであり、認めることはできません。また、給食は保育の一環であるという保育観が崩されることも問題です。給食費は、現在含まれていない3歳以上の主食代もあわせてすべて公定価格の対象にすべきです。さらに、給食費を公定価格に含めることにより、保護者負担が高くないような配慮も必要です。

また、実費徴収の対象は食材費のみで調理員の人件費等は公定価格に含むとしていますが、同様の内容でスタートした介護保険でも、その後、食材費だけでなく調理員の人件費等が介護報酬（公定価格）からはずされてしまったという先例があります。

こうした状況を関係者に大至急伝え、関係大臣（国）などに対して、要請ハガキ、メール、FAXなどで、給食費は実費徴収にしないよう、緊急に要請しましょう！（要請ハガキの注文用紙は別紙）

関係大臣、子ども・子育て会議へ緊急の要請を！

<要請文案>

子ども・子育て会議において、給食費の実費徴収が検討されていることは問題です。特に保育所における実費徴収化は明らかに現行制度からの後退です。給食は保育の一環であり、同じものをいっしょに食べるなかで食育も推進されます。保護者の負担増にもつながりかねない給食費の実費徴収は絶対にしないでください。

★給食は保育の一環です。保護者の負担増につながる給食費の実費徴収は絶対にやめてください。

★給食費は公定価格の対象とし、さらに利用者負担に反映させないようにしてください。

<要請先>

所属	氏名	FAX(国会事務所)	意見投稿先
内閣総理大臣	安倍晋三	03-3508-3602	https://www.kantei.go.jp/jp/forms/goiken_ssl.html (首相官邸ホームページのご意見募集ページ)
少子化対策大臣	森 まさこ	03-6551-0924	https://form.cao.go.jp/shoushi/opinion-0002.html (内閣府ホームページ 意見受付ページ)
厚生労働大臣	田村憲久	03-3502-5066	https://www-secure.mhlw.go.jp/getmail/getmail.html (厚生労働省ホームページ「国民の皆様の声」募集ページ)
子ども・子育て会議 会長	無藤 隆		mag00145@nifty.com (メールアドレス)